

総務常任委員会報告事項資料

資料 番号	資 料 名	担 当 課
1	第2次行政改革実行計画に係る実績報告 (平成29年度分)	企画政策課

平成30年 9 月 7 日



第2次行政改革実行計画に係る実績報告

(平成29年度分)

小田原市

平成30年8月

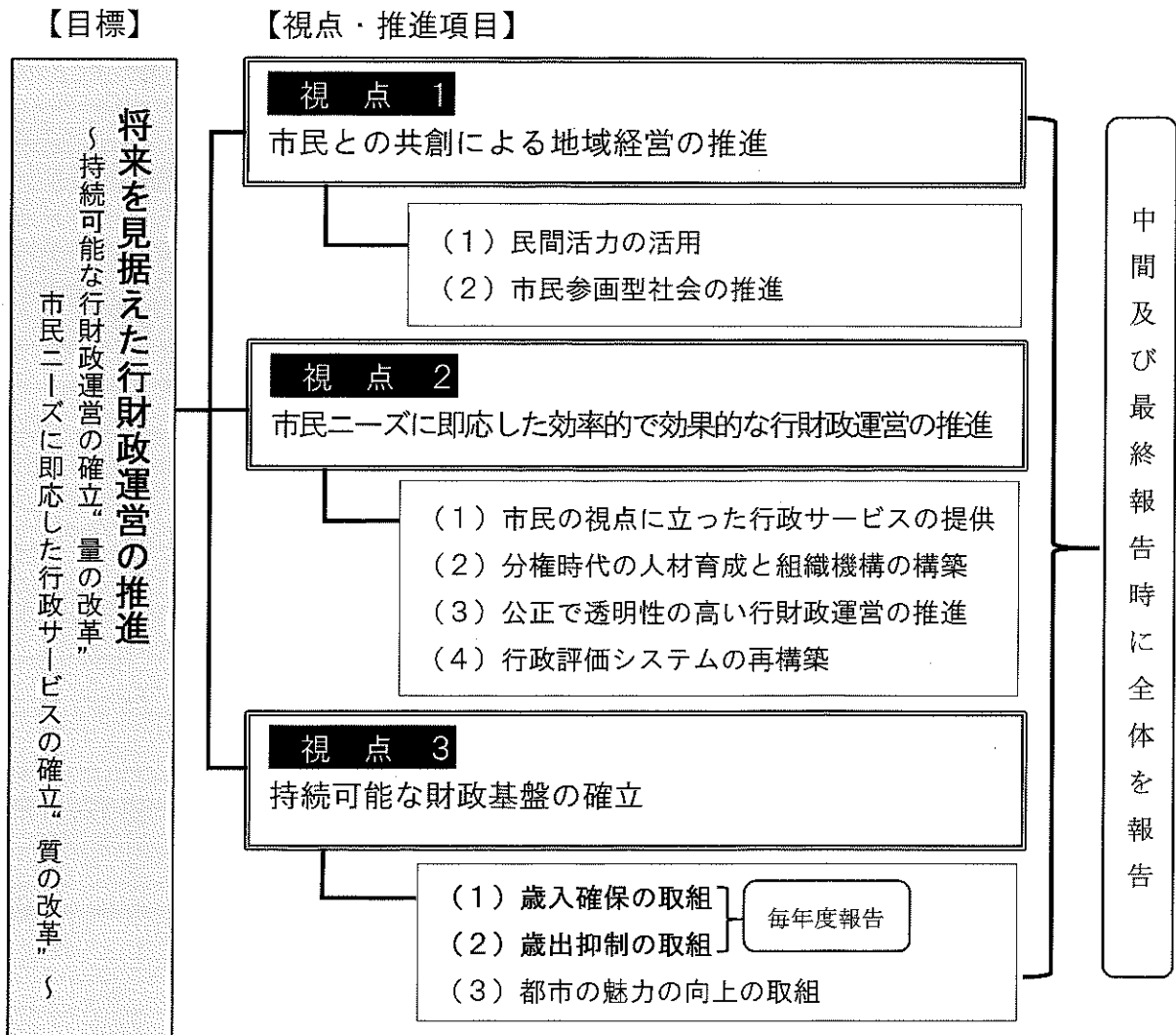
1 小田原市の行財政改革について

(1) 行財政改革の取組及び報告について

本市では、「第2次小田原市行政改革指針」に基づく具体的な取組をまとめた「第2次行政改革実行計画」を中心に行財政改革に取り組んでいます。当該計画は平成29年度から平成34年度までに取り組む内容をまとめたものですが、更なる行財政改革を進めていくためには、既存の取組のみならず、不断の事務事業見直しを進めていく必要があります。それら全ての行財政改革の取組実績を報告するものです。

(2) 行財政改革の考え方と実績報告の対象

以下に掲げる視点に基づき、行政サービスの質の向上を目的とした「質の改革」と持続可能な行財政運営のための「量の改革」を進めてまいります。このうち、視点3-1「歳入確保の取組」及び3-2「歳出抑制の取組」以外の「質の改革」に重きを置いた取組においては、中長期的な視点を持って取り組んでいくものであることから、計画期間の中間及び最終報告時にこれらを含めた全体の報告を行います。



(3) 財政効果額について

平成29年度に実施した行財政改革の取組による財政効果額の実績は次のとおりです。

【一般会計】

財政効果額	60,270千円
うち事業費ベース	33,459千円
うち人件費ベース	26,811千円

【特別会計及び企業会計】(補足)

財政効果額 99,014千円(うち事業費ベース:97,438千円、人件費ベース1,576千円)

参考(財政効果額の考え方)

- ① 事業費ベース: 広告収入の確保や委託料削減等の取組を実施することによって、取組前と比較した場合にどの程度の歳入増加や歳出抑制に繋がったかを効果額として表しています。なお、取組の実施に際し、必要となる経費はこの効果額から差し引くこととしています。
- ② 人件費ベース: 事務の効率化や組織の見直しなどによる人工の減を一定の基準に基づいて金銭換算し、効果額として表しています。

これらを合算したものを全体の「財政効果額」として表しているものであり、平成29年度から平成34年度までの6年間の効果額の累積が14.5億円となるよう行財政改革に取り組んでいくものです。

2 個別の取組実績

※効果額は全て千円単位です。

【歳入の確保】

1. 受益者負担の適正化

NO	所属	取組名	取組実績	H29 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
1	文化政策課	ときめき国際学校委託化と参加者負担金の見直し	平成29年度募集より事務執行の見直しを図った。民業への適正な事業委託の実施（業務の適正配置）により、担当者の対応業務や外注すべきであった手続き業務等の削減が出来、結果、順当な本来業務の執行が確保された。今後は新たに参加者負担金の増加について検討する。	344	△50	394	2,664	一般会計
2	環境保護課	し尿手数料の減免制度の見直し	小田原市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例第21条第3項の規定により、生活保護法の規定による生活扶助を受けている者に対しては、従前から清掃手数料を免除してきたが、生活保護費には清掃手数料相当額が含まれているため、下水道使用料の減免制度の見直しに準じ、平成29年12月から免除措置を廃止した。	217	217	0	7,542	一般会計
3	下水道総務課	下水道使用料の減免制度の見直し	昭和59年10月から、小田原市下水道条例施行規則の規定により、生活保護法の規定による生活扶助を受けている者に対しては下水道使用料を免除してきたが、生活保護費には下水道使用料相当額が含まれているため、下水道使用者と負担の公平性等の観点から、免除の取扱いが適正か否かが課題となっていた。このため、平成28年12月に、生活保護法の規定による生活扶助を受けている者に対する免除規定の廃止について小田原市下水道運営審議会へ諮問し、平成29年2月に免除規定の廃止について異議のない旨答申を受けた。これに伴い、平成29年6月に規則改正を行い、12月より免除規定を廃止した。	3,227	3,227	0	127,997	企業会計

2. その他歳入の増に係る取組

NO	所属	取組名	取組実績	H29 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
1	医事課	市立病院における安定した収入の確保対策	①未収金発生抑制に向けた支払い環境の整備 退院当日会計の実施・促進（H29.6～実施済） 未収金発生抑制に向けた体制強化 ※効果 【見直前】平成28年度分の未収金発生率（平成29年3月31日現在）12% 【見直後】平成29年度分の未収金発生率（平成30年3月31日現在）6% 29年度患者負担額×未収金発生率＝12億4,800万円×6%＝約74,000千円の効果。 ②初診時選定療養費（1,720円）、文書料等の見直し 国の平成30年度診療報酬改定により、選定療養費を初診時選定療養費（5,400円）、再診時選定療養費（2,700円）と改定した。（H30.10より開始）	74,000	74,000	0	120,188	企業会計

NO	所属	取組名	取組実績	H29 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
2	医事課	地域医療連携・相談体制の強化の検討	地域完結型の医療を実現するため、市立病院と地域の医療機関等との機能の分化と連携の強化を推し進めている。 急性期医療を脱した入院患者は早期に回復期医療機関へ転院することで、より一層病状の回復が期待されるが、平成29年度は、こうした転院調整をはじめとする退院支援を患者家族の意向を踏まえつつ強化した結果、患者サービスの向上とともに、収益の増加が図られた。 さらに、市立病院の患者相談の体制を強化した結果、患者サービスの向上とともに、収益の増加が図られた。	1,850	1,850	0	33,660	企業会計
3	営業課	水道事業における保有資金の効率的な運用による預金利息の増収	収支の状況及び支払いにおける資金需要を勘案し、定期預金への預入金額、期間を決定する。 【大口定期預金（平成34年度）】 ・預入金額 10億円 ・利率 0.05% ・預入期間 1年間 ・預金利息 50万円 (平成28年度実績：211,779円)	435	435	0	1,880	企業会計
4	営業課	ごみ処理運搬手数料に係る小田原水道サービスセンター負担分の収入	局庁舎のごみ処理運搬手数料のうち、小田原水道サービスセンターの負担分について、サービスセンターと協議の上、全体の1割について負担してもらうこととした。	21	21	0	116	企業会計

【歳出の削減】

1. サービスの見直し

NO	所属	取組名	取組実績	H29 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
1	広報広聴課	広報紙発刊事業の見直し	広報紙は月2回（1日自治会配付・15日新聞折込）発行してきたが、平成26年度の市民アンケートでは、若い世代の閲読が低いことが分かり、平成27年度には行財政改善推進委員会から広報紙発行回数の見直しなどによる経費削減について提言を受けた。平成28年度の市民アンケートでは、発行回数を1回に賛同する回答が過半数を占めたことから、平成29年5月号から発行部数を世帯相当に増やし、月1回発行（1日自治会配付）にした。	14,726	13,938	788	88,356	一般会計
2	広報広聴課	動く市政教室の廃止	市民に市の公共施設等を見学いただき、市の事業や施策への理解を促すとともに、意見や提案をいただくことで市政に反映させてきたが、平成28年6月、市の大型バスの故障（その後、廃止が決定）により同年10月から事業休止。バスを利用して見学先へ行くという手段はないが、施設見学は各施設ごとに実施可能であることに加え、費用対効果が見込まれないと判断し、平成29年度から事業廃止した。	3,559	10	3,549	21,354	一般会計
3	産業政策課	就職情報提供事業の見直し	平成29年度から就職情報提供システム業者を変更したことにより、今まで発生していたシステム運営費、回線使用料が無料となった。	0	0	0	3,525	一般会計

2. イベント・啓発事業の見直し

NO	所属	取組名	取組実績	H29 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
1	図書館	文学のまちづくり事業の見直し	・平成27年度から小田原文学サロン実行委員会を立ち上げ、市内施設等を利用した文学サロンを開催し、本市ならではの文学の魅力を発信することを目的に活動している。 ・委託料による活動は平成29年度までとし、一旦終了する。 ・市民協働による文学のまちづくり事業については、継続して行う。	30	30	0	530	一般会計
2	高齢介護課	敬老行事の見直し	高齢者のライフスタイルが多様化し、地域コミュニティの姿や役割が大きく変化するなど、敬老行事をとりまく環境の変化が著しく、また、急速に進む高齢化に伴い、年々事業に係る経費も増加の一途をたどっている。こうした環境変化等への対応を目的として、小田原市敬老行事のあり方検討会を設置し、今後の敬老行事のあり方についての検討を行った。 その結果、平成29年度は、99歳の敬老祝金を廃止した。また、敬老行事対象年齢は、従来75歳以上であったものを77歳以上に引き上げることとし、平成29年度は経過措置として76歳以上を対象とした。	3,529	3,529	0	36,519	一般会計
3	産業政策課	官民連携による若年者雇用支援事業の再編	高校1、2年生をバスに乗せて地元企業を巡るイベント（ジョブツアー）を夏休みに企画していたが、高校生が集まらず、学校側において参加者を集めている状況であった。高校生と地元企業が交流会イベントは、ジョブスタディなどほかにもあるため、ジョブツアーを中止し、関連する取組に注力することとした。	810	22	788	4,860	一般会計

NO	所属	取組名	取組実績	H29 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
4	農政課	旬の野菜を使った料理教室の見直し	これまで青果物の消費拡大を目的に開催してきたが、レシピ作成や準備等の事務的負荷がかかり、また参加者の定員割れや固定化が課題であった。そこで、他課主催の料理教室を活用し、食材提供しながら参加者に「小田原いちばやさい」をはじめとした市場の商品をPRすることとした。	788	0	788	4,728	特別会計
5	救急課	民間搬送事業者認定事業の定期講習を定期救命講習と併催	患者等搬送事業者の乗務員定期講習を、救急課が実施している定期救命講習と併催することを認知していただくよう患者等搬送事業者へ案内文を送付した。	394	0	394	2,364	特別会計

3. 組織運営・事務執行の合理化

NO	所属	取組名	取組実績	H29 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
1	企画政策課	職員提案制度及び実績褒章制度グッジョブおだわらの見直し	職員提案制度については、平成28年度に見直しを実施したが、提案数が大幅に減少し、実施したアンケート結果では審査方法や評価が不満だとする意見があった。また、実績褒章制度については、3月に実施している審査会について、審査に当たる部長から開催時期の変更が望まれていた。そこで、事務局審査を職員審査とすることで、審査の透明性を確保し、事務局の負担を軽減するとともに、実績褒章制度については、審査時期を年度の明けた4月から5月とすることで、年度末の繁忙期に当たっていた業務負担の軽減を図った。	394	0	394	2,364	一般会計
2	企画政策課	事務事業評価様式の簡素化・活用に関する見直し	事務事業評価は、入力項目は多岐にわたっており、各所管課の負担となっていた。また、1事務事業につき、1枚～3枚の報告様式であり、それぞれが独立していたため、事務局での確認や様式の活用がしにくいものになっていた。そこで、他市事例を参考にエクセル1シートで管理できるよう簡素化を図るとともに、事業間の比較を容易にするなど様式の見直しを実施した。	9,465	0	9,465	56,790	一般会計
3	企画政策課	事務室レイアウト図の更新頻度見直し	これまで庁内で異動があるたびに最新の状態へと更新していたため、2カ月に1回程度更新しており、データ形式の特性上、事務負荷がかかっていた。そこで、更新頻度を見直しても支障が生じないことから、年度初めの4月1日と10月1日の2回にまとめ、更新することとした。	394	0	394	2,364	一般会計
4	公共施設マネジメント課	市有建築物の計画的な保全	建築物の計画的な保全を行うため、次年度予算要求にあたり、施設所管課の要望リストを基に公共施設マネジメント課が工事の優先順位付けを行った。これにより、優先順位の高いもののみ見積作業を行うことで、建築課での見積もり件数を減らし事務の効率化を図った。併せて、施設の計画的な保全を促進した。	1,577	0	1,577	13,406	一般会計

NO	所属	取組名	取組実績	H29 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
5	職員課	出勤簿の廃止	毎年末に、各職員が庶務事務システムと紙ベースの出勤簿を突合し、錯誤がないかチェックしているが、出勤状況は庶務事務システム上で確認することが可能であることから、当該突合作業を廃止した。 また、事務の簡素化の観点から原則として出勤簿の押印も廃止した。 ※上記見直しに伴い、小田原市職員服務規程を一部改正した。	5,127	0	5,127	30,762	一般会計
6	職員課	ICTの活用による人事関係等の事務処理改善	就労証明の入力作業を申請者自らが行うことで、職員課での入力作業が省力化されたことをはじめ、年度当初による各所属保有情報等の更新に関して一括照会することで、各所管の報告作業の一元化を図った。 また、勤務時間の割振変更の職員課への報告業務を廃止することで、所管の業務負担の軽減につながった。	394	0	394	4,334	一般会計
7	情報システム課	複合機の印刷・コピー費用の縮減	複合機の更新にあたり、プロポーザル方式の採用により、印刷・コピー費用の縮減を図った。	3,072	3,072	0	33,792	一般会計
8	総務課	加除式例規類集の廃止	市例規類集は、例規類集管理システムによるものと加除式の紙によるものの2つの媒体で運用をしていたが、追録の発行による196セットの例規類集の加除を年4回行うために、年間1,364千円のコストを要している上に、加除式例規類集の集配や加除日程の調整、会議室の確保に一定の業務時間を費やしている。こうしたコストをかけて維持している加除式例規類集の使用頻度は低く、費用対効果を考えて見直し、加除式例規類集を全廃することとした。併せて、平成29年3月22日に小田原市例規類集データベース更新等業務プロポーザルを実施した。	3,681	2,893	788	22,086	一般会計
9	総務課	個人情報取扱事務登録簿の更新作業の効率化	本市個人情報保護条例に基づき、個人情報を取り扱う事務については、登録簿を作成することになっており、総務課がとりまとめている(700件程度)。 この登録簿を平成28年度においてデータベース化した。これに伴い、平成29年度以降の各年度登録更新のとりまとめ作業の効率化が図られている。	394	0	394	2,364	一般会計
10	総務課	行政情報センターにおける事務の効率化	市民への情報サービス機能を損なわない範囲で、センターの諸活動の効率化を図る。職員への情報発信と課題意識の共有を目指し発行してきた「行政情報センター月報」を平成30年3月号で廃止した。また、公開する会議について、各課から情報提供を受け、開催のお知らせや会議録等をホームページやセンター内に掲出しているが、この手続方法をより定型化し、事務の効率化を図る。	0	0	0	1,970	一般会計

NO	所属	取組名	取組実績	H29 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
11	市税総務課 保険課	滞納整理管理システム更新におけるクライアントPCの発注方法の見直し	平成29年10月の滞納整理管理システムの更新においては、クライアントPCのリースも含め滞納整理管理システム全体として執行する予定で、入札を検討してきたが、情報システム課が同時期に庁内ネットワークPCの更新を行うことを把握したため、情報システム課の執行に市税総務課及び保険課のクライアントPCも含めることでスケールメリットが生まれ、費用の削減を図ることができた。 また、クライアントPCの管理が情報システム課に一元化されることにより、市税総務課及び保険課はサーバ機器及びソフトウェアの管理に集中することができるようになった。	1,006	1,006	0	10,064	一般会計及び特別会計
12	市税総務課 資産税課	大手法人動向調査事務の見直し	市民税及び固定資産税における次年度の歳入予算事務の参考にするため、市内大手法人について訪問調査及び郵送によるアンケート調査を行っていたが、アンケートの質問項目を充実させることで目的の達成が可能であるため、訪問調査（対象約10社）を廃止した。 なお、訪問の際に聞き取っていた内容をアンケートの調査項目に含めることで、訪問の廃止により事務に支障が生じることのないように配慮している。	788	0	788	4,728	一般会計
13	事業課	競輪場における警備保安業務委託の見直しによる委託料の縮減	受託業者との協議の場を設け、警備員の配置、従事時間等を見直すことにより、1日あたりの人数を縮減した。	809	809	0	4,854	特別会計
14	事業課	投票所臨時従業員の勤務体制の見直しによる賃金の縮減	従業員組合と交渉し、130人余の従業員の、従事人数、日数を調整することにより、賃金総額を段階的に縮減した。また、人数、日数の調整に当たっては、退職があった後の補充人数を精査するなど、縮減が円滑に進むよう予め配慮している。	1,535	1,535	0	9,210	特別会計
15	文化財課	清閑亭機械警備業務の契約見直し	これまで単年の随意契約で実施してきており、競争性がなかったため、契約期間を警備機器の耐用年数である8年間の債務負担行為を組み競争入札を実施。	292	292	0	7,074	一般会計
16	保険課	国民年金届書類等の送付方法の見直し	国民年金届書類については、毎週2回、職員が小田原年金事務所へ持参をしていたが、平成29年8月からレターパックプラスを用いた郵送に変更したことにより、職員の事務費の削減及び情報セキュリティの向上を実現した。	394	0	394	2,364	一般会計
17	都市政策課	建築物に係る紛争相談開催回数を見直し	中高層建築物の建設数が減少したことに伴い相談件数も減少したことにより、毎月2回の定例開催だった紛争相談を、相談者の希望に応じた随時開催へと変更し、報酬額の削減を図ることができた。	654	260	394	3,924	一般会計

NO	所属	取組名	取組実績	H29 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
18	都市政策課	街づくりルール改革計画推進事務の見直し	街づくりルール改革計画は、平成18年の当初計画22事業、改定計画12事業、再改定計画12事業を対象として約10年間の街づくりルール改革を進める中で、当初の改革の課題には概ね対応することができた。 このため、平成29年度以降の計画策定は当面見合わせることにし、再改定計画に掲げられた事業のうち、今後も継続的に取り組む事業については、関係計画に即して推進していくこととする。	1,183	0	1,183	7,098	一般会計
19	工務課	水道局における「平面図作成業務」の一部効率化	平成29年度に小規模工事の平面図作成業務1件について、業務委託せずに職員が作成した。 本件は、業務委託を発注せずに、既存の基図データ（水道局が保有するマッピングシステムに搭載されている都市計画図CADデータ）等を活用しながら職員が作成したことで、経費削減が図られたものである。	894	500	394	5,364	企業会計
20	選挙管理委員会事務局	投票立会人人員数の見直し	投票立会人については、公職選挙法第38条において、各投票区における選挙人名簿に登録された者の中から、本人の承諾を得て、2人以上5人以下の範囲内で選任することとされており、本市では、投票立会人の候補者の人選について、投票の種類が1種類の場合は2人、複数の場合は3人という申合せで自治会の協力を得て行っていた。 しかし、公職選挙法の度重なる一部改正（投票時間の延長など）が行われ、事務量が増加し、経費が嵩むとともに自治会の負担も増加していた。このため、平成29年10月に執行された衆議院議員総選挙及び最高裁判所国民審査から、投票立会人を一律2人とし、経費節減と自治会の負担軽減を図った。	785	785	0	4,710	一般会計

4. 補助金・負担金の見直し

NO	所属	取組名	取組実績	H29 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
1	保育課	保育所運営費加給補助金の段階的見直し	保育の実施にあたり、設備及び運営に関する基準を維持するために必要な事業費について、在籍児童数に応じた一律的に補助を行うものであるが、平成27年度から「子ども・子育て支援新制度」による給付制度となり、当該補助が意図してきた必要な事業費が給付費として支払われることとなったため、平成31年度に廃止する。 平成29年度においては、補助単価を前年の2/3とした。	6,984	6,984	0	123,163	一般会計
2	土木管理課	狭あい道路整備事業における補助要綱の見直し	狭あい道路整備は、「小田原市建築行為等に係る後退用地の確保及び整備に関する要綱」を昭和61年度に制定し、建築確認申請に伴い道路後退が生じる場合に建築主の経済的な負担を軽減するため、30年以上にわたり後退用地の買取りや後退用地内にある門や塀等の支障物件に対して補償を行ってきた。 平成22年度には建築基準法や狭あい道路整備への理解が深まったことから移転補償から除却補償へ見直しを行った。 また、厳しい財政状況や国補助金の減額等を受け限られた財源の中で後退用地の取得と着実な拡張整備を進めるため、除却補償を廃止する要綱改正を平成29年6月に実施し、周知期間を踏まえ平成30年4月から施行した。	0	0	0	56,465	一般会計

5. 施設の管理運営に係る見直し

NO	所属	取組名	取組実績	H29 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
1	管財課	市庁舎上下水道使用料の削減	平成29～30年度に実施する市庁舎のトイレ改修工事において、節水型器具を設置することにより、使用水量、上下水道使用料を削減する。	753	753	0	21,713	一般会計
2	図書館	図書館における照明のLED化による光熱水費の削減	館内照明は白熱電球や水銀灯などを使用し、間引き等により、省エネを行っているが、より電気効率の良いLED照明に切り替えることで、光熱水費を削減することとし、平成29年度は切れたところを中心に行った。	53	53	0	2,527	一般会計
3	下水道整備課	下水道管理センター管理事務に関する見直し	平成28年4月の流域編入に伴い、当施設は処理場機能が廃止され、雨天時貯留施設として活用されている。 平成28年度末に貯留施設の運用状況の検証を実施し、機器類の点検頻度等、委託基準の見直しを行い維持管理コストの削減に努めた。	13,626	13,626	0	81,756	企業会計
4	経営管理課	市立病院における電気料金の引き下げ	<ul style="list-style-type: none"> 東京電力と電気料金の契約をしているが、昨今の電気料金の自由化を受けて、東京電力と電気料金契約単価及び契約電圧の見直しを行い、市立病院に係る電気料金の削減をする。 長時間点灯させている蛍光灯をLED照明に変更することにより、電気料金を削減する。 	1,100	1,100	0	19,250	企業会計